

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店 No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

学 習 に は げ む 2

◇岩井章氏にきく◇
日本労働運動と八〇年闘争の課題 3

■資料 ■ 同志諸君への訴え(岩井論文全文) 8

はじめて「政治のあり方」を提起 11
— 日経連『労働問題研究委報告』の特徴(一) —

青年の日朝連帯運動について 14

八〇年と社会党の課題 18
— いわゆる「社公」をめぐる動きについて —

大内教授の主張こそが組合離れの原因 22
— 『道』批判者たちへの反批判』を読んで —

■緊急号外・好評発売中
『道』批判者たちへの反批判——『道』と科学的社会主義の擁護
定価 五〇〇円 (郵送費含)

旬刊社会通信

NO.77

一九八〇年一月一・二日合併号

一九八〇年一・二日合併号
(毎月一日・二日・三日三回発行)

学習にはげむ

武者小路実篤かと思うが、「勉強、勉強、また勉強、勉強のみが奇蹟を生む」という文句をどこか学校で読んだことがある。私もかねてそんなことを考えていたから、この文句を忘れない。

私は、われわれのような平凡な人間は、全くその通りであると思う。私は、中学の三年位の時から、今日までこの文句の通りつづけている。「奇蹟」を生むかどうかは知らないが、とにかく私のような平凡な人間は、これを続ける外にない。私は自分のような平凡な人間は、自分が平凡であることを知ることが重要であると信ずる。私は、別に何か非凡な能力を生れつきそなえていないということを、中学三年の時知ったような気がする。

私は小学校一年生の時、叔母で小学校の先生をしていたのが、余りに出来のよくない私の将来を心配したのであるうか、母のためみで、私に読本を読むことを教えに来た。叔母は私に机をもってこさせて、読本をひろげて読むことを教えて、叔母の読み方について読むように言った。

どうしたことか、私はどうしても読まなかった。叔母は三日くらいつづけて来たが、私はどうしてもおしだまって読まぬので、叔母の方がごんまけして、この子は駄目だとかなんとか言って、とうとう教えに来なくなりました。何故に読まなかったか、いま考えても分らぬ。

ある動機があつて、中学にはいつて三年生になった頃勉強するようになった。その勉強は猛烈なものであつた。一年生の時からの全学科について、自発的に勉強しなおすようにした。一切の学科について勉強をはじめからしなおした。そうしたら不思議なことに、少しづつ成績がよくなった。そして、中学五年生の時には、クラスで一番になった。それから、今日まで勉強をつづけて、止めたことはない。そうしてこの平凡な男の一生は終ろうとしている。一生が終るまで多分勉強することをやめないであろうと思う。勉強することが面白いから止めようとはしないであろう。

世の中の人の多くは、本来天才ではない。そしてこの多くの人によつて、歴史はつくられる。この努力する大衆、組織される働く人によつて、歴史はつくられる。平凡な人の組織なくして、歴史がつくられぬことはない。意識された人の組織、または意識されない人の組織、歴史が、このような人の行動によつて、展開されぬことはない。このことが意識されるほど、そしてこの人々の行動が正しい道に沿うほど、歴史の進展は早い。この正しい道からそれるほど、歴史の進展はおそい。しかし歴史は結局正しい目的、即ち社会主義社会に達する。ある国では早く、ある国ではおそく。

◇岩井 章氏にきく◇

日本労働運動と八〇年闘争の課題

岩井章（国際労働運動研究協会会長）氏が、「同志諸君への二つの訴え」と題する論文を発表し、労働「統一」と「社公中軸」について、だんご反対の姿勢を明らかにした。この論文のネライと八〇年春闘への構えをきいた。資料として集録した論文とともに学習の素材にしていたきたい。

（編集部）

問われている指導性

問 二月一日（一九七九年）付の『朝日』は、岩井さんが総評・社会党ブロック内の左派だけではなく、労働者階級全体を励ます論文を発表したと伝えたが、そのネライは何か。

岩井 労働運動、社会主義運動の指導のあり方への問題提起だ。「八〇年代は政治的には『連合の時代』、経済的にはインフレ、失業の時代」といわれる。そのとおりだと思う。ただこのことの中味だわな。これは階級闘争の激化する時代ということなんだ。だから、いよいよたまたかの主体が問われる時代だ。

ところが、残念ながら社会党も総評も浮き足だった感じがするんだよね。たとえは総評が「統一」という名の分裂再編成にのめり込んでいる状況とか、社会党が公明党に媚態を示している事態ね。これではいけないんだ。労働運動、大衆運動を指導する社会党、総評が右傾化すれば、容易ならざる事態に立ち至る。右傾化した空白地に共産党支持者がふえるだろう。だがこの党は、多くの労働者、勤労者は結集しきれないと私はみている。そして右寄りになった社会党に愛想をつかし、絶望的になった多くの部分は、公明、民社に流れ、その公明、民社は自民と連立することが想定されるんだ。こうなれば左右対立の激化、そしてかつてと同じ型かどうかはわからないが、ファシズムの再登場もありうると思えられうる。

敵も必死だ

問 まず労働戦線統一論からうかがいたい。政府権力、独占、マスコミが右より統一、したがって分裂・再編に総力をあげている。その背景は何か。

岩井 独占の矛盾がはげしくなったことだ。したがって、独占は二党に保険をかけざるをえなくなっている。自民党、プラス、「社公民」ね。これが、宝樹君が右より再編を唱えた頃との決定的ちがいだ。敵も必死だ。

問 一九七三年のオイルショック、それを契機とした不況の深化ということか。

岩井 それを独占はいわゆる「減量経営」で乗り切ったといっている。これには二つの

原因があるんだ。一つは、下請関連に犠牲を押し付け、一万五千社以上の中小企業を倒産に追い込んだこと、二つは、徹底的に労働者を首切り、労働組合を労資協調のかこいに追い込んだ結果なんだ。つまり、「減量経営」は労働組合の後退によって成功している。

それによって資本主義は安定するかといえなければそうではない。イラン・アメリカの経済戦争、韓国問題、あるいはインフレの再燃といった具合に、いつながりも起きても不思議じゃない。それほど資本主義の矛盾は深化している。

もう一つの特徴は、第二の権力といわれるマスコミの猛烈な右傾化だ。労働戦線の右より再編がマスコミの厚い保護のもとに進められていることにも明らかだろう。

右寄り再編には絶対反対

問 労働戦線の統一は、左派の方からこそ積極的に提言し、行動しなければならぬものだと思うが。

岩井 資本とたたかうことが最低の条件だ。それは、階級的な指導と相まってかならず「反独占」の自覚を生みだす。しかし、今マスコミをにぎわしているのは、右よりの再編・分裂だ。

去年五月に開かれた日経連総会で桜田老人は、「大半の民間労組指導者の経済情勢認識は、経営側とほとんど異ならず、憂慮すべきは『階級闘争』と呼号する一部官公労のみだ」とぶちあげている。その「経営側」とほとんど同じ認識をもつ労組指導者が前面にでての労戦「統一」とはどんなものであるか。いわずして明らなんだ。

問 彼らはICFTU（国際自由労連）加盟、労働組合主義を「踏み絵」として総評傘下の組合を選別しようとしているが。

岩井 それには絶対反対だ。彼らのいうICFTU加盟が条件とは、総評の分断だ。労働組合主義についても同様だ。

問 労働組合主義とはなにかを露骨に表明した演説が去年の総評大会でおこなわれた…。岩井 中村（卓彦・鉄鋼労連書記長）君のね。あれにはちょっと驚いたな。くるところまできたという感じだったな。労資協調の見本そのものだからね。

問 ちょっと長いのですが、中村発言を読みあげてみたい。

「今回の方針（総評七九年度運動方針のこと。編集部）を熟読してみますと、これまでタブー（総評にとって・編集部）とされておりました産業政策の策定や、参加の問題、民間先行労働統一に対する理解ある態度や、労働組合の社会的責任の自覚、あるいは国際労働運動におけるICFTU系労働組合との連携の積極化など『開かれた総評』としての努力の跡がうかがえるわけでありませぬ。鉄鋼労連はこのような路線の定着と拡大のために努力を惜むものではありません。この数年間の総評の足取りをたどってみますと、反自民・反独占から反自民、そしてまた今、開かれた総評へと常に座標軸が揺れ動いているわけでありませぬ。ために定点がとらえがたいという問題がでてまいりました。ですから私はこの開かれた総評を座標軸にして、固定するよう強く要望したいと思えます。

ところで昨日までの討論を伺っていると、一部ではありますが、今日の危機的な状況に、あたかも階級主義の念仏を唱えておれば全て事態は円満に解決できるような幻想的な議論が横行しているよううかがえる。……

私は常に唱えているわけですが、西ドイツの社民党は一九五九年に階級政党から開かれた国民党へと脱皮を図り、一九六九年には政権を獲得したのであります。……

なおたたかう『労戦統一』という言葉があるが、年一回の春闘でストライキをやったかやらないかで労働組合の戦闘性をはかろうとする乱暴な意見がございます。たたかう労働組合というのは、そうした表面づらだけでながめるものではないと私は確信します。……」

総評・社会党への挑戦状といっても過言でない代物だ。

岩井 つまり、ストライキの力を否定的に述べていることだわな。この発言より彼らの行動が何よりも雄弁に語っている。つまり、労働者大衆の要求、それをいかにしてたたかいつるか、その方法に組合主義路線と階級路線の大きな違いがあるんだ。組合主義者は議会内闘争に限定すべきだというが、われわれはその他に大衆行動、デモ、集会、坐り込み、時には、意志を表わすためのストライキをも当然の手段と認めるわな。そして、ことその他彼らを恐怖させるのが、職場労働者の自発性、創意にみちた大衆行動なんだ。わが方からすればこうした活動は、一つひとつが社会主義への自覚を促すんだよね。だから大歓迎だし、こうした創意にみちた行動を引き出す指導が求められるんだが、組合主義者にとっては労働者の自覚が高まれば、みずからの地位が危くなることを意味するから、「絶対反対」とならざるをえない。

再編論はかならず失敗

問 労戦統一の行方をどう考えるか。

岩井 成功しないよ。鉄鋼労連のような組合が労働者の心をつかみうるだろうか。彼らが自信をもてないのは当然なんだ。だからこそ、政府権力、独占、マスコミが一体となって、労働者、勤労者にむけての思想攻撃、差別攻撃が一段と強められている。労働者、勤労者に「君は中産だ」と宣伝し、そう思いこませることに全力をあげているわな。「中」だから政治闘争はしない、「中」だから労資協調だ、「中」だから中道政党だ、とね。それだけじゃまだ表面的なんだ。その背後に「マルクスは古い」「階級対立はなくなった」との猛烈な思想攻撃がある。だから、それが労戦問題とからんで社会党の路線問題に大きく反映している。ここがポイントなんだ。私が今の総評、社会党に危機感をもつのもここだ。この種のデマがマスコミを支配し、労働界、政界に大きく入り込んでいる、それが問題なんだよね。

だから、「成功はしない」といっても、われわれが寝て待てばいいのじゃないのじゃない。こうした思想攻撃、合理化攻撃としっかりたたかう、不断にたたかう。そして、職場、地域から統一行動をつくり上げていくことが重要なんだ。私はそれは可能だと思う。

これ以上の譲歩は正しくない

問 労戦問題で総評はもうこれ以上譲歩すべきじゃないと思うが。

岩井 そのとおりだ。正しくない方針、路線はいずれ破綻する。残念ながら総評を脱退したい者に、これ以上譲歩することは正しくない。

問 「総評が小さくなるのでは」との反論がでると思うが。

岩井 分裂組合はけっして多数派にはならんよ。民間、公労協、公務員の組合の多くは総評に残り、相変わらず階級的労働運動の中軸としてたたい続けろ。この点に心配はない。

四中総決議云々が余分

問 他方、労戦問題にもう一つの要素が生まれたが……。

岩井 宮本共産党委員長の十中総での発言ね。

問 そうです。

岩井 総評の右傾化に警告を発する意味合いと理解する。だが、たしか四中総決議（一九六二年第八回大会第四回中央委員会総会・編集部）は「正しかった」とかしゃべってたね。これが余分なんだよ。今すぐ共産党の労働運動全般が「大転換」するとは思われないが、統一労組懇（統一戦線促進労働組合懇談会）がこれからどのような方向をたどるか。その動向は長期的には注意が必要だという感じだな。

問 たいへんな事態が生まれるという可能性も含めて？

岩井 だけど、いますぐ新ナショナルセンターをつくるということはしないと思うよ。

「社公中軸」には反対

さきの中村（卓彦）君の発言はいろいろな意味で面白いんだ。彼は「社会党はもっと右へ寄れ、西独の社民党のようにマルクス主義を放棄せよ。そうすれば社会党は政権がとれる」といつている。ところが、彼は社会党に投票などしてないと思うよ。彼の発言の意図は社会党に政権をとらせようということじゃないんだ。日本の労働運動、社会主義運動の体制内化を願う立場からの発言なんだ。

問 社会党内の一部の人たちにはこれにのっかうとの動きがあるが。

岩井 それが私の論文の二点目なんだ。

問 マスコミで「社公中軸」と伝えられる動きをどうみるか。

岩井 社会党が野党第二党の公明党とのあいだに院内共闘を強めるために政策協定をするのは当然だ。だが公明党は「政策協定もしくは、わが党が賛同できる条件を整えた共同政府綱領」が国政レベルの共闘の条件だといっている。その意味は共産排除だ。また矢野書記長は「大枠として社公民路線で新自く、社民連とも提携を強化する方針に変更はない」「公民関係が信頼と充実の方向で前進しているのに対し、社公関係は社会党の事情で特筆する前進はない」ともいつている。つまり、公明党は民社、その他の「中道」政党との関係を重視しているんだ。そこへ社会党が寄っていく。そうすれば、「社公中軸」とか「社公重視」とかは結局「社公民路線」を認めることと同じことになると思うよ。

問 政審会長の武藤氏などは「共産党と絶縁、実質的に新路線」などいつているが。

岩井 社会党は大会で全野党共闘を決定してきた。共産党との共闘も当然のこととして容認しているんだ。武藤君はそれとはちがうことを言いつている。もし、党大会決定にした

がえないのなら、党からでる以外にないのじゃないか。

問 今後の社会党強化のポイントはなにか。

岩井 学者がよく「五五年体制」は終わったというね。私には（その意味が）よくわからない。「反自民票」の大半が社会党に今はこなくなったというのなら、そのとおりだと思う。今は反自民票を社会、共産、公明、民社が競争して獲得しているんだよね。だから社会党独自の存在理由、セールスポイントを失えば、脱落していく他ない。こんなこと、たいへん明白なことだ。

これまで、社会党が反自民票を吸収してきたのは、独占と身体を張ってたたかってきたからなんだよね。「反独占・民主主義」の路線を信頼し、社会党に一票を投じてきたと思う。その基本的性格の上に政策がつくられず、アイマイな立場に立てば社会党の存在はますます薄れていく。「反独占」の路線を鮮明にし、具体策、つまり政策に適応していくことが必要だ。

「反独占」をしつかりふまえてたかえ

問 さいごに八〇年春闘をたたかう構えについてうかがいたい。

岩井 うまい手があるわけじゃないんだ。「反独占」という基本性格をしつかりふまえたか。この一事に尽きると思う。ただ、若い仲間に応じ上げたいことがある。

一つは、敵独占の攻撃は職場で抵抗し、たたかう労働者に集中する状況はますます強くなるということだ。この場合、科学的社会主義を学習する若い仲間が、たたかいの基本路線を堅持して奮闘するのは当然だ。しかしその場合、ぜひ考えてほしいことは職場、地域の仲間の連帯をより強めるための努力をすることだ。「全力をつくしている」といわれるかもしれない。たしかにそのとおりであろう。しかし、こんにちの敵の攻撃を打ち破るにはまだ不十分だと思う。連帯の輪を拡げられねば、連帯の輪が弱ければ活動家のねらい打ちが容易になるんだ。

二つめは、青年諸君の影響力は毎年毎年伸びてゆくことはまちがいない。だがその反面、現状の組合幹部は高齢化し、交代期にある。数年のうちに青年諸君が組合の執行責任を背負わねばならなくなる。こうした展望の上に立って、今後の運動形成を進めることが重要だ。

三つめは、議論する態度だ。幹部の多くが迷っているというのが現状だ。階級的地をふまえないとしながら、新しい事態のなかである種の逡巡があるといっても間違いはなからう。したがって、おたがいに真摯に論議することが重要だ。本部のあり方をきめつけるのではなく「これこれの欠点があり、これこれの不安はないのか」といった立場での討論だ。もちろん幹部も逃げるだけであってはいけない。相互の討論のなかで統一を求める。こうした態度が今、問われていると思う。

問 ありがとうございます。

■資料■ 岩井論文

同志諸君への二つの訴え

新年を迎えて全国の同志の皆様にご挨拶を申し上げます。

八〇年代は政治的には連合の時代であり、経済的にはインフレ失業の時代だといわれている。そうであるならいよいよたたかいの主体が問われる時代なのである。このようなとき、残念ながら社会党も総評も浮き足だった感じがする。なぜ「統一」という名前の分裂再編成にのめりこむ必要があるのか。なぜ公明党に媚態を示す必要があるのか。どっかり腰をおろして、一つひとつのたたかいを真剣にたたかいていくなかで道を拓いていくのが正しい道だと思う。あせればあせるほど崩れていく。

新年にあたり、私自身みるにみかねる思いで二つのことを同志諸君に訴えたいと思うのである。

一、統一でない「分裂再編」に断乎反対する

今日、マスコミはじめいくつかの組合では「統一」論議がさかんである。

通常「統一」とは一つになること、かたまることを意味する。ところが現在進められている労戦「統一」とは一つになることではなく、分裂再編することをねらって進められている。その主力は労資協調幹部だが、独占資本とマスコミも総力をあげてそれを援助している。その際、同盟やJC系の組合幹部は二つの旗印を出して、踏み絵にして線引きしようとしている。その一つは国際自由労連加盟であり、もう一つは労働組合主義に立つということである。

国際自由労連加盟については、同盟の前身である「全労」時代からの国際路線であり、それでわが国労働者の大多数を統一させることは不可能である。

周知のとおり国際的労働センターには、国際自由労連（ICFTU）、世界労連（WFTU）、国際労連（WCL）の三団体がある。国際自由労連は世界労連から脱退した反共反社会主義派の国際組織である。一九五一年、総評第二回大会に於て、当時執行部から提案された国際自由労連一括加盟案が大衆討議の末否決されたしるものである。

総評はこの提案を否決し、平和四原則を採択することによって、戦闘的・階級的労働運動のない手として、三〇年、日本労働運動を構造的に代表してきたのである。

それがなぜ、今その国際自由労連に加盟しなければならぬのか。従来通り国際組織への加盟は各単産の自主性にまかせ、ナショナルセンターは中立を堅持しつつ、そのいづれもの組織とも積極的に交流し提携することが正しい方針である。自由労連加盟を決定すればそれに反対する組織は参加しないことは明白である以上、それは分裂再編の為の方針といわざるをえない。まったく間違った方針である。

さらにもう一つの提案、労働組合主義とは何か。私達の主張する階級的労働組合とどこが違うのか。いうまでもなく、労働組合は賃上げ、時間短縮など労働者の一番身近な要求を取りあげてたたかうところから出発する。それは労働組合主義者のいうバーゲンの力である。そしてバーゲンの力を強める為には、団結力として労働者個々の意識が問題となるのは当然である。主として企業内において労働力を高く売る為には「力と政策」（中立労連）

のうちとくに力が必要となる。

つまり資本は労働者の団結した力以外に労働者に譲歩することはあり得ないのだが、日本の組合主義者はこの団結した力、その最終的なものとしてのストライキ力を認めているかどうか、一九七九年、総評大会で発言した鉄連委員長はその点こう述べている。

「……なお闘う労線統一という言葉がございしますが、年に一回の春闘でストライキをやったかやらないかで労働組合の戦闘性をはかろうとする乱暴な意見がございします。闘う労働組合というのはそうした表面づらでながめるものではないと私は確信をもつわけでありませう。日常の闘いの積み重ねの結果として労働者の生活と権利を守りたかめていく。そのことで労働組合の真価が問われていると確信をするものであります。……」（一九七九年度総評大会資料より）

つまりストライキの力を否定的に述べているし、その発言より何より雄弁にもの語っているのはその行動である。同盟、JC系の組合の多くは本年もストライキをしないという事実によってその路線方針は極めて明白だといえよう。労資協調主義だと規定しても反論はなからう。さらに次の問題をみよう。

労働組合主義を唱える人々も、年金や減税のことを要求課題としてあげている。それは社会的な課題であり、それをとりあげることは労働者勤労者の生活条件改善の為に当然正しいことである。問題はそれらの要求をいかにしてたたかいたるか、その方法に組合主義路線と階級路線の違いが大きくてくる。

日本の組合主義を唱える人々は、それらの要求をかちとる手段は議会内闘争に限定すべきだという。私たちは議会内闘争を当然のこととして認めている。つまり政治ストライキも容認する立場に立っている。言うまでもないことであるが、政治ストライキと経済ストライキとは異なる原理にたっている。経済ストライキはその要求を通す為の武器としてたたかれるものであるのに対し、政治ストライキはそれによって与論に訴える意味を主として持っている。

さらに階級路線にたつ私たちは、労働者の全面解放を運動の最終目標とし、日常的に諸行動を組織する際の原理としてもっている。日本において労働組合主義を唱える人々の多くは、労働力をたく売ることを目標にするといいつつ、実際は高く売る為の行動、つまり大衆行動、ストライキを事実上否定している。

以上みてきたように、国際自由労連加盟、労働組合主義の二つの方針に賛成することはできない。それに賛成することは自己否定である。その方針を労働戦線「統一」の条件にすることに反対する。その二方針を柱にした新しいナショナルセンターに加盟することはできない。それを強行するならば総評民間労組に当然分裂が起きる。

新しい民間結集体に参加する組合もある。だがその場合でも、現場労働者の多くはそれに賛成しないだろう。なぜなら、前述した二つの方針を唱える労組幹部が、資本と一体となって現場労働者を抑圧していることを知っているからである。もし強行すれば、やがて山猫ストが発生するだろう。いづれにせよ正しくない路線方針はやがて破綻する。残念ながら総評を脱退したい者にこれ以上譲歩することは正しくない。それらの組合はけっして多数派にはならない。民間、公労協、公務員組合の多くは総評に残り、相変らず階級的労働運動の中軸としてたたかい続けるだろう。

二、社公民路線にふみこんではいけない

一月八日、社会党中執は公明党との間に「政権協議の場を設け、あわせて参院選協力の道を求めること」を満場一致決定したという。この事実を報ずる各新聞は「社会党中執、正式に決定」といった大見出しをつけている。つまり社会党中執は社公中執とは決まっていっていないが、マスコミは「中執」だとみているわけだ。

社会党は、全国大会で全野党共闘を方針として決定している。共産党との共闘も当然のこととして容認している。それは、独占資本とたたかい社会主義を追求する限り、総ての反独占勢力を大きく統一させるのは野党第一党である社会党の当然の任務であると理解したから決定したことなのである。

ところが前述した様に社公協議が始まった。何を狙いどんなことが協議されるのか。二つの理由が考えられる。

一つは永年政権をとってきた自民党が半数以下になろうとしているこの時、来年参院選挙で社会党が勝利することができれば、自民党に打撃を与えることができると考え、公明党からの支援を求めたいということ（現に埼玉、神奈川、静岡などでは公民が協力して候補を立てれば社会党の現在議席は失われる可能性がある）。二つめは総選挙の中で共産党からかなり激しい攻撃を殆どの代議士が受けてきた、ということに原因があり、さらに私のみたところでも共産党の批判攻撃は相当激しく、パートナーだという社会党をまるで敵対者の様にやっつける場面をしばしばみた。

このやり方は決して共産党にとってプラスだとは思えない。共産党中央は社会党を徹底的に批判攻撃して右へ寄せ、その空白地を党の影響下にと考えているとするならば、余りにも歴史の教訓を無視した態度というほかはない。社民主要打撃論がどんな結果をむかえたか、忘れることはできない。個人は、反独占の立場から共産党をも当然統一の対象と考える。社会党は今日いかなる態度をとるべきか。党の基本路線である反独占民主主義に基礎をおいた当面の政策を煮詰め、確信ある具体策をまとめて各野党に提案する。「これでいきたい。よかったら協議に入りたい」。そして、いずれの野党をも区別することはしない。特定の党とだけ協議に入ることも排除することもしない。これが野党第一党の態度である。

公明党と協議すれば共産党と絶縁してこいといわれるがそれをどうするか。総評槓枝議長はそれを諒承したと日共幹部は非難したが、私は聞いていない。個人は排除には賛成しない。かりに公明党から来年参議院選で支援をうけて若干の人の当選に役立つかもしれない。しかし、社公提携によるイメージダウンはどのくらいか。そのダウンは相当なもので、得るものより失うものが多いと思う。私は実力以上のものを人にすがれば、必ずどこかに矛盾がでてくると思う。

とくに社公というが公明党幹部は公民重視路線を崩してはいない。したがって社公とは社公民のことであり、今の民社党をみれば結局その道は自社公民の大連立の道につながっていくことなのである。私は断乎としてこれに反対する。それは社会党の崩壊だけでなく日本の労働者勤労者にとって最大の悲劇となる。

一九七九年一月 (月刊「国際労働運動」八〇年一月号より転載)

はじめて「政治のあり方」を提起

——日経連『労働問題研究委報告』の特徴(一)——

資本主義的合理化の本質を生活が暴露

「情勢はきびしい」といわれる。たしかに、独占資本・政府権力の攻撃は荒々しく、執拗で、威丈高になっている。これは、敵の強さだろうか。そうではない。弱さの現われである。

資本蓄積の発展は、矛盾の幾可級数的「発展」に他ならない。これが資本主義的蓄積の絶対的一般的法則であるからだ。そして今、資本はみずからが呼び寄せた矛盾にあえいでいる。二つ、三つ例を上げてみよう。

まず第一。資本主義はかつて「完全雇用」を約束した(「生産性運動の三原則」)。しかし今、「完全雇用」を約束する余裕はない。

「欧州諸国においては、業種、地方間の労働移動あるいは病気療養等のための必要離職者、すなわち当然あるべき失業率三%前後、アメリカは四%前後をもって完全雇用状態なりとするのが通説であった。……『完全雇用』を政策目標とする場合、わが国においても一つの目安が検討されるべきであろう」(七八年版『賃金問題研究委員会報告』、二頁) 　　ついで二つ目。第一の事象と密接に関連するが、生活が資本主義的合理化(生産性向上運動)の本質を暴露していることだ。「貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落」、そして「失業」がどれほど労働の担い手に「蓄積」されていることか。これは総評労働運動、社会党の基本路線の正しさの証明だ。だから、政府権力、独占は科学的社会主義の否定に大童(おおわらわ)とならざるをえない。

「第二次大戦の前には、三井、三菱、住友等という財閥が存在し、それがわが国経済を主導したのであるが、今日のわが国にはいわゆる独占資本なるものは民間には存在しない。現在のわが国経済界のリーダーは、平社員として入社し、年功と実力によって昇進して、重役、社長になった人たちである。この人たちはマルクスのいった『資本家階級』ではなく、株主総会で選任された経営権を委託された人々である」(同、四頁)。

そして三つ目。おとぎ話のような「高成長」は、日本資本主義にアキレスの「踵」を植えた。資源、エネルギー、財政の問題がそれだ。政府権力、独占がイランとアメリカの狭間でどれほど揺れ動いていることか。それだけに八〇年への彼らの不安は強い。

「わが国経済は、昭和四十八年十一月の第一次オイル・ショックを、民間企業労使の協力和政府の施策とによって克服しえ、西ドイツとならんで、今日現在においては、世界のトップクラスである。

しかし、それはあくまで、今日現在の状況であるのであり、後一カ月足らずで迎える一九八〇年代の統騰する石油価格、財政主導型景気回復のツケである赤字財政等々、日本経済は幾多の苦難、試練に直面している」(七九年版『労働問題研究委員会報告』序文、ゴチ引用者)。

これにアメリカの地位の低下、つまり資本主義体制の低下が加わる。それはカーター君

の無能の産物ではない。これが、日本資本主義についての科学的な「現状分析」である。原則が忘れられてはいないか

にもかかわらず「情勢はきびしい」という言葉が、あいさつ代わりに飛び交っている。なぜだろうか。原則が忘れられているからだ。たたかう方針にとまどい、ためらいがあるとき、敵の姿は実際より大きく見えるものだ。そして労働者階級の力を萎えさせる。「なにをやってもうまくいかない。嵐の過ぎるのを待とうや」と。この姿勢は敵前武装解除にとうざる。

「情勢はきびしい」といわれる背景と本質は、じつにこの一点にある事が強調されねばなるまい。十二月五日、日経連の闘争宣言ともいうべき『労働問題研究委員会報告』が発表されたが、この『報告』は、かえってマルクスの労働価値説の正しさを証明してくれているのだから皮肉である。

「労働問題研究委員会報告」の三つの特徴

七九年版『報告』には三つの特徴がある。

その第一は、『労働問題研究委員会』と呼称が変えられたことだ。

日経連は、一九七四年、「大幅賃上げの行方研究委員会」を大急ぎで発足させた。同委員会は七五年、「賃金問題研究委員会」と呼び名を変えた。「七五年春闘の賃上げ幅が、大幅といえる状況ではなくなった」ことが、その理由であった。「支払能力論」、「生産性基準原理(バイの理論)」が猛烈に宣伝された。企業別組合というわが国の労働者の弱点を巧みについた思想攻撃であった。

七八年版『報告』は、前四回のものとは比較にならぬ相異をもっていた。マルクス主義の全面否定が謳われ、労働問題全般にその視野が拡げられたからだ。土地問題、農業問題、流通問題の「合理化」提起がそれだ。そして七九年五月、「賃金問題研究委員会」は「労働問題研究委員会」と名称を変えた。「わが国にとって、一九八〇年代は苦難に満ちた出発をしなければならぬ時代となろう。政治の世界においては、議会制民主主義が試練の嵐の前にたたさされている」(『労働問題研究委報告』序文)というのがその認識だ。

第二に、したがって内容上大きな変化を見ていることだ。七八年版と七九年版の編別構成を掲げてみよう。

賃金問題研究委員会報告(総力をあげて雇用問題の解決とインフレ防止へ)

第一章 日本経済の現状と将来のあり方(GNP世界第二位国たる日本について) (I)

世界経済の現状、(II)世界経済の中での日本経済の地位

第二章 日本経済運営に果たすべき労使の役割

第三章 労働条件策定のよりよき方法の研究 (I)雇用問題/(II)過剰労働力の問題/(III)完全雇用とは何か/(IV)中高年齢者の雇用、(V)賃金と労働時間、(VI)その他労働条件策定上の問題/

(I)円高と賃金(II)物価と賃金(III)公務員、公共企業体従業員、賃金

第四章 むすび(昭和五十四年春季賃金交渉への対応)

労働問題研究委員会報告(インフレ再燃の防止と中高年齢層雇用問題の解決を)

第一章 日本経済の情勢 (わが国経済の国際比較(昭和五十三年末)、(二)今後の問題
／①石油の問題②財政の問題③行政改革の必要性)

第二章 低成長経済下における賃金のあり方 (一)賃金と物価、(二)物価抑制のための三つの課題／(1)農畜産物価格(2)都市周辺における土地価格(3)流通機構、(三)公社五現業従業員の賃金、(四)人事院勧告)

第三章 低成長経済下の雇用、労働時間等について (一)雇用問題、(二)中高年齢者の雇用、(三)能力に応じた処遇、(四)労働時間短縮と週休二日制／(1)労働時間の短縮(2)週休二日制、(3)健康保険問題)

第四章 むすび (一)当面する労使間の課題(賃金／①インフレ再燃を避け、生産性基準原理の徹底を②能力に応じた賃金、(二)雇用(三)八〇年代に臨む態度——政治のあり方)

賃金問題、とりわけ生産性基準原理をその中心に、広く労働問題全般に触手を伸ばしていることは明らかだろう。

つまり、剰余価値率、榨取率の強化、利潤の拡大のために、全般的な諸制度の見直しが強調されているわけだ。他方、労働者階級、勤労諸社会層にも、いまのままでは生活が守れないとの意識が芽ばえはじめている。こうした動きは、政治的な変化を必然とせざるをえないものである。

その政治的变化を政府権力、独占側に有利に「解決」するためには、階級的労働運動の力をおさえこんでしまわねばならぬ。したがって内容上の第二の特徴は、公務員、公労協労働者に攻撃の矛先をしばっていることだ。

「かつてはストライキ・マニアと疑われても仕方なかった官公労首脳の間ですら、スト(官公労のストは元来違法)はなるべくやりたくないという気運が生じてきている」(同、一三頁)。

そして内容上の変化の第三点として、日経連の『報告』に今回はじめて、政治の問題が登場したことだ。序文に「議会制民主主義」の「試練」がいわれ、第四章では、「政治のあり方」が真正面から取り上げられている。

「一、個人の市民的自由の確保、二、議会制民主主義体制をもつてする法治国家日本の充実、三、国民経済運営は民有民営を主体とし、ルールと節度のある自由競争と自己責任主義ならびに市場法則を尊重して行なわれるべきこと、の三つの原則を追求しつづけていかねばならない。

とくに、わが国経済は第二次石油危機と財政危機の二つの難問をかかえて一九八〇年代に入ろうとしている。……その際忘れてはならないのは、政治のあり方である」(同、四〇—四一頁)。

この指摘は、毎年七月発表される「日本の労働経済事情」(日経連)ではきままって述べられていたことがらだ。労働問題、政治戦線の動きとともに、注目を要する指摘である。つづいて第三。委員会の委員、ことにアドバイザーの学者グループが大幅に入れかえられていることだ。

以上が構成上の大きな特徴である。ひきつづき、各論を検討しよう。

(つづく・編集部)

青年の日朝連帯運動について

この間、社会党・総評の運動のなかで、朝鮮問題の取り組みの強化が、あらためて大きな比重を持ち始めているのは周知のことである。飛鳥田委員長の訪朝（七八年五月）、朝鮮の自主的平和統一を支持する第二回世界会議（同一一月）など、帝国主義の新たな朝鮮策動の企てにたいして、時に遅れず、おこなわれてきた。また、このようなわれわれのたたかひの強化は、南朝鮮の労働者・人民の民主主義闘争のたかまり——朴の暗殺はその歪曲された表現といえよう——とも、呼応して推しすすめられねばならないであろう。

このなかで、夏らしい、社会党青少年局を中心に、青年段階でこの闘争を集約しようという動きが生まれている。九月はじめに公に出された、「日朝青年連帯委員会」という中央の恒常組織をつくらうというもので、深田局長を中心に公式・非公式の討議がすすめられてきた。

朝鮮問題についての取り組み強化については、社会党・総評系の全体が一致して推進している。しかしこの一致、すなわちこの闘争の重要性が確認されるとはいえ、この正しい基礎の上に、どのような方向の集約をおこない、闘争体制（とくに組織）をつくるかは、まだまだ多くの問題が残されている。いやあらたに生まれてさえない。このゆえに、右の青年組織については、「日朝青年連帯運動の強化にむけた懇談会」として、一月二十九日に二〇〇名規模の集会をもったところで、実質的には停止している。

以下の報道は、問題点を明確にし、回避することなく社会党全運動体の討議を組織して真に正しい闘争方向と強固な闘争体制をきづく資料にしていたきたいためである。

日朝青年連帯委員会の構想

日朝青年連帯委の構想は、関係者の間ではすでに一年以上前から暖められてきたものようであるが、八月下旬の社会党中央執行委員会によって決定されたといわれ、その後九月一―二日の青年党員討論会で提起、また支持団体である社会主義青年同盟なり、総評その他の団体との間で協議が重ねられてきた模様である（詳しくは『社会新報』『青年の声』などの報道をみられたい）。

実際には衆院選闘争などのなかで討論は遅れ、一〇月に入ってからようやく青年活動家のなかにひろがったが、このなかで社青同が、通常の機関討議の他、日朝連帯闘争全国交流会や、一月はじめの臨時大会で主要議題の一つに取りあげたことがとくに大きい。

しかし残念ながら、他の参加を予定される諸団体では、総評青年協（青対幹事会）や各青年部を含めて、下部におろした討論はおこなわれていない。後述するように、問題の性格が、実はかなり複雑だということが、かえって中央機関内の「指導部としての」討論や判断に範囲をせばめさせているようにもみえる。

社会党内でも、前記青年討論集会は、多くの県本部青対部長が「討議不充分」「慎重さ」（とくに中央から県段階への影響）を指摘したが、これを中執決定によって押しきった形になったといわれ、今日も下部討論としてはそのままになっている。

なお、いうまでもないが、討論は、日朝連帯運動強化そのものにあるのではなく、もっぱらその集約の方向、というよりは中央組織のつくり方に限られている。第一に現中央青少年局の独特の構想が加わっていること、第二により広く、今日（ここ数年）の労働戦線や

共闘組織のまったく新たな動きが反映していることの二点に、問題がある。さらにいわゆる「右傾化」がいわゆるなかで、青年運動の基本方向が今後、どのように向かうべきかについて、不明確さ（模索または動搖）があり、六〇年代の経験が、そこへ無批判に入りこんでいることもあげるべきであろう。

現状は、社青同が前記の討議の結果、構想が今のままであれば、日朝連帯運動の強化には賛成しつつも、参加できないとの態度をとったため、いったん停止の状態にある。ただし停止が可能となったのは、南朝鮮での情勢で、朝鮮社会主義労働青年同盟の訪日が（当初一月下旬に予定された）、来春にのばされたことに依拠しているだけである。したがって、正しい基礎に立った働きを今後に実らせることができるかどうかは予断を許さない。いうまでもなく、社青同不参加のままの発足となれば、社会党系青年運動としては、異例の事態に入るわけである。

構想の問題点（討論されている点）

このような不幸な状態になっているのは、実際にはこの組織構想が、たんに日朝連帯運動にとどまらない背景を持つからである。この点を、やや詳しくいうと、論点はつぎのとうりとみられる。

①、現青少年局が、六〇年代の混乱を乗り越えて確立されたここ七～八年間の社会党系青年運動の安定を支えてきた経過や実績を否定しようとしていること。つまり、複数の青年同盟に支持を与える考え方に立って、「社青同全国協」「全青連」を、社青同と並列に組みこむ構想を押しつけている点である（なお当初は「全青連」については入れないというっており、また実質的には社青同の実績は保証するとされていたらしい）。

②、中立労連、日青協など、これまでの社会党系青年運動には顔なじみの薄い組織が、六〇年代前半いらい復活しようとしているが、そのこと（復活自体はいうまでもなく推進され歓迎されるべきことだが）、ここ七～八年間の運動の経過をどう調整するかは問題になりそうなのはフリーハンドで後日にゆだねられた状態であること。二、三の例をあげれば、「日朝連帯」なのか「日朝日韓連帯」なのかさえ、実質的には確定できていない（総評さえ後者が強い）、この間案かれてきた単産を超えた横の交流が保証されるのか、六〇年代初期の単産の中央指導が重視されるのか不明確なことなどである。このことは原水禁・原水協・核禁会議の統一をめぐるここ一～二年、大きな論議になっていることも類似している。

③、このように、問題が実は、たんに日朝連帯の強化だけでなく、それを契機とした社会党・総評系青年運動のここ七～八年間の社会党系青年運動の再編成につながるために、各組織の中央指導部の「決断」によって出発させるほかないとの風潮もあり、故意に急いでいる（拙速）、討議不十分である（陰しつた）との印象が強いことである。たしかに、このような発足の仕方は、六五年の日「韓」条約反対闘争の際、突然に中央で構想され、多くの禍根を残すことになった反戦青年委員会の誕生と似ている。

④、一般的な背景としては、六〇年代の経験からして、労働組合ひいては社会党の「右傾化」の状態がもし生まれれば、青年運動は平和と民主主義、とくに反戦闘争に、いわば「活路」を見出すであろうし、そこでなら抵抗は小さいからそうすべきであるという、むしろ青年運動に好意的な見解の人びとの常識もあるかもしれない。しかし、とくに社青同の場合、青年運動自身は、このような「好意」にたいして「平和と民主主義のたたかい

でも、反合理化闘争、職場抵抗の堅持の上に、あくまでも正しく貫ぬくべきだ」という見解を持つようになってきていることは注意される必要がある。今日の社会主義青年同盟は、六〇年代にも、このような見解を頑強に維持したいわゆる「第一見解」の発展の上に指導されているからである。

日朝連帯運動の経過

日朝連帯は一九六五年の日「韓」条約らしい、重要なたたかひの課題であった。六八〇九年頃、佐藤内閣のもとで、いわゆる「韓国条項」「台湾条項」が当時の日米共同声明に盛りこまれ、七〇年闘争の一方の柱となった時期もある。また、ニクソン・田中訪中、いわゆる「中国のカード」の帝国主義による採用など重大な変化も生まれてきた。しかしわれわれは常に日朝連帯を重視してきたし、とくに七〇年代に入ってから、この連帯の意識を質量ともに青年のなかに確立してきた。

われわれの出発点は六五年当時、三池・安保をひきつぐ日本独占資本にたいする闘争の視点であった。この頃の国内をふきあれた不況・合理化・集中合併と一体に、きたるべき南朝鮮への資本輸出を予想して、日本独占の国外への展開ともたたかおうとしたのである。この視点は、今日では社会系系青年活動家のなかに定着し、自分の身辺の見解としても確認されるようになってきている。社青同は各地の中小労組の闘争支援にかかわり、そのなかで少なからず、その資本が南朝鮮への進出にかかわっている例を知ることになった。

今日までの社会系系青年の日朝連帯運動は、主として平和友好祭を舞台におこなわれてきた。独立の日朝連帯のためだけの組織もつくられてはきたが（北海道など）、それがなると運動もないというわけではなく、むしろ底辺は平和友好祭が形成してきた。社会系系の運動は社青同を主な担手として、平友祭の新しい基調である（七二年来）「反帝連帯」をなんのためらいもなくかかげてきたし、その第一の具体性は自然に隣国朝鮮の反帝国主義闘争を支援し、ともに日本および米・「韓」独占資本とたたかうことに求められてきた。

自主的・平和的統一は、朝鮮人民の闘争の基本線であり、その反帝闘争の生命である。このことが日本の青年の理解を本当に得てくるまでには、盛山健治青少年局長（当時、社青同委員長兼任）による七二年の第一次社会系系青年訪朝団らしいの取りくみがある。在日朝鮮青年同盟との小さな交流の積み重ねも、社青同を中心に、青年活動家の理解の定着や蓄積のために大きな力があつた。

七〇年代のこうした前進の時期は、同時に反ソ連の思想攻撃が、資源問題（二〇〇カイリ等）や軍事問題（「脅威」）を含めて強まってきた時期でもあつた。最近ではカンボジアや中国のベトナム侵略の問題も関係している。しかし、社青同を中心として、青年は基本的な攻防の軸である対ソ連包囲の策動をみぬき、そこに日米「韓」軍事体制の新しい基軸を見ながらも、日朝連帯をかえって強めようとしており、混乱や不明確さはないようになってきている。

青年運動の指導性

反合理化闘争をつうじて反独占の意識をきづくことが、このように反帝連帯（プロレタリア国際主義）を育て、他国民族の闘争への理解をひろげ、社会主義対帝国主義という世

界情勢の基礎の認識を確立する。このことはこれまでも、つねに闘争であった。自然発生的な成果ではない。

ちなみに、かつての社青同第三見解の後身である「社青同全国協」は（深田局長もこの流れであった）、新潟などに数少ない例外があるにしても、六八〇九年には「青年運動はゆるやかに」という見解をとりはじめ、反合理化闘争よりは民主主義や文化を重視するようになっていたのであり、その結果七〇年に入ってから「反帝連帯」さえかかげられず（「平和と友情」）、社会主義国との連帯・評価もあやふやである（ソ連はもちろん、朝鮮でも「韓国」青年との連帯のほうが多かった）。

大勢に従い、マサツの少ないようにして教を増やすという考え方が、誠実でたたかう意志のある青年活動家を引きよせることのできた試みではない。諸潮流の動きを巧妙に読んでは、あまりにも「政治的」に組みたてた共闘運動が長つづきでできたこともない。問題は、できるかぎり鋭く、また多く、青年活動家の意識を育て鍛えることにある。育るべきものの一つには科学的社会主義の党派性（労働者の主体性）もある。

かつて、「水牛バッチ」（水牛の角の形をした反戦のバッチ）ではじまったベトナム反戦闘争は反戦青年委員会という、一見したところ情勢に合致し、また大衆的なすばらしいアイディアを生んだ。それは、国労青年部を中心に、本当に定着した大衆運動になった。あまり知られていないことだが、このアイディアを提供したのは、社会党でも総評でもなく、深田委員長・立山書記長の当時の社青同であった。

しかし、合理化攻撃の激化とともに、社青同内ではかならずしも支持され難い方針となっていたことが歴史の事実であろう。そのことは、発案者たちが数年を経ずして方針を放棄せざるをえなくなったことに明らかである。真に反戦平和のたたかひの責任を担う意識は、アイディアを得意とする政治家のもとでは育たなかったのである。発案し、「別潮流」を構想したかと思うと一転して大衆化（文化サークル）するという動揺のもとには、国労青年部の誠実な活動家も、いつまでもとどまりはしなかった。

今日、当時よりもはるかにほげしい階級対立のもとで、青年運動に求められている指導性は、当時よりまさる頑強さであろう。動揺の基礎には常に指導部自身の不安感があつたにちがいない。それは言いかえれば、指導部自身が、青年大衆を信頼しきれなかったということではなかったらうか。

困難ななかにも、よりよい運動の環境や条件をつくらうとすることは、むろん間違いないはあるまい。しかし、つくれないものはつくれないということも多い。ぶつからざるをえないものにはぶつかる他はない。青年は、その中で、自分を育てることができたし、はじめで自分自身の確信をつくり出せるのではないだろうか。このことを信頼する点での頑強さが、今ほど求められている時はない。

八〇年と社会党の課題

——いわゆる「社公」をめぐる動きについて——

公明党とのブロック形成は野合

総選挙における自民党大敗は、保守復調といわれたなかで相変わらず自民党の減少、長期低落傾向が続いていることを明らかにし、八〇年の参院選が保守逆転の可能性が大きいことを改めて認識させた。政局は、公・民共闘や社・公の政権協議など、来年の参院選へむけて大きく動いている。

しかし、社会党はこの選挙で前回の当選議席を一七下まわる一〇七議席となり、しかも労働運動などの右傾化と相まって、政局を切り開く主導力を握りえないでいる。今回の総選挙結果が明らかにしたことは、共産党の追い上げであり、また、公・民共闘による議席増である。公明・民社の得票率の合計が社会党の票に上まわっている県が五つあり、現在、社会党が議席を持っている二人区で公・民協力の対立候補を立てられれば、社会党の議席が激減する可能性もでてくる。

“革新の要”の地位を守るためにも、この参院選は重大な岐路であり、これをなんとかしても乗り越えなければならず、社会党は苦境に立たされているといえよう。公明党との選挙協力が必要となる背景がここにある。

しかし、総選挙後に進められている公明党とのブロック形成の方向は、今後の革新勢力を結集し国民連合政権を切り開く道とは逆行してしまっている。第一に問題なのは、理念の問題である。八〇年代に革新をどのように結集するかの回答なしに、選挙技術的に他党と国政選挙で協力を組むことは、一時的に議席増を勝ち取ることはできたとしても、長期的な国民連合政府樹立の道に逆らうことになる。完全に一致しないまでも、基本的問題でまず同一方向を向いてなくては、国民から議席ほしさの“野合”という批判を受けるそしりをまぬがれないであろう。

公明党はもともと宗教政党である。しかも新興宗教であり、日本の社会のなかでは社会的基盤は弱い。現在は“政教分離”によって、教壇を国にまつるといふ教義はなくなったとしても、まだ多くの国民からは疑問の目で見られている。支持基盤に低所得者層が多いためと、支持層の拡大へ向けて、一時期、反自民・反独占の姿勢を強め、社会党の路線、政策に近づき、革新勢力結集の一翼を担えるかのように見えた。

しかし、公明党のこの一・二年の動きは、反自民・反独占の立場に立つ国民と革新の期待を裏切るものである。自衛隊、安保を容認し、革新首長選挙において自民党と手を組み革新首長を倒すための積極的な役割りを担ってきた。半自民といわれ反労働者、反階級的な民社党とともに、反動化の一翼を形成し、保守連合への道に傾斜しつつあり、革新を支持する国民から批判されている。

このような公明党と選挙協力をする以上、基本問題できちんと合意せずに、ただ安易に議席を伸ばし現状を乗り切り切りさえすればそれでよいというやり方では、長期的に、圧倒的多くの国民を革新に結集していくという方向に逆行しかねない。

今、八〇年代初の国政選挙、保守逆転をかけた参院選で、もっとも重要なことは、どの方向に、何に向けて国民を結集していくか、国民に何を訴えるのかということである。国民はただ単に自民党の過半数割れを期待しているのではないし、野党が増えることを望んでいるわけでもない。政治の流れが変わってほしい、という期待はあるにしても、また逆に今の生活を守りたいという保守的傾向もある。そのなかで保守逆転をさせ、社会党の議席を伸ばすためには、国民の怒りや期待を結集しなければならぬ。八〇年代に革新が問われているものは、それをどのようにして結集していくかという問題である。

「連合の時代」とは階級闘争激化の時代

公明党との政権協議のなかで、社会党は公明党から共産党と手を切るようにせまられている。今まで、社・公間では、社会党は国政で二倍以上の議席を持ち、協議のなかでは常に公明党をリードしてきた。しかし、今回、参院選でどうしても公明党の票がなければ議席が激減するという発想からの協議の場では、公明党の要求をのまざるをえなくなる。しかも主体的組織力の強化の努力をせずに今のようなやり方をしていけば、社会党は長期低落を続け、今後つねに公明党の票がなければ当選できなくなり、協力要請のために基本路線の問題でも公明党の要求をのまざるをえなくなる。社会党の路線と主体性を放棄して何が選挙協力なのだろうか。まさに魂を売ってしまったも同然になってしまう。

しかも、今回の参院選では、一人区で社・公協力で議席を獲得し、二人区で「社会党つぶし」のための中道協力をやられるとしたら何をかいわんやである。民社党は社会党つぶしのために一人区で統一候補を出すと言ってはばかり、公明党と民社党はすでに政権協議では一致しているのである。このことは、主体性を持ち、独力で政治状況を切り開くだけの力を持つことなしには、八〇年代は生き残れないことを示している。独力で勝てる力があるはじめて、反自民・反独占に公・民を引き寄せることができるのであり、今回のようなやり方では、公明・民社に保守連合にひきづられていってしまうであろう。

だが、現在、社会党の主体的条件の準備が整わないうちに、客観的情勢のみが熟しつつある。社会党が自らの主体的条件を整えないうちに、いやおうなく政権への選択をせまられつつあるような状況がそれである。

得票率ではすでに三分の一政党になり下がってしまった自民党が、八〇年代に単独過半数を割り、いわゆる「連合の時代」を迎えることは確実である。国家独占資本主義の矛盾の深化するなかで、インフレと不況の進行、「減量経営」による合理化等にたいする国民の抵抗と国民の生活不安は増大し、自民政権を掘り崩しているのである。

このような時に、社会党が政権につくことのみを奪われて、保守連合の道を行んだり、反共主義に立った中道連合に組み込まれるようなことになれば、それは結局は片山内閣の

再現でしかないであろう。中道や保守との妥協の上に成立した反独占政策を完徹できるだけの力を持たない政権は、インフレや不況もなくすることはできず、国民の生活不安や労働条件の悪化も解決できないばかりでなく、逆に経済混乱を招いて崩壊せざるをえないであろう。

八〇年代は「連合の時代」であるといわれる。しかし、それは独占や中道に歩み寄って政権につく時代ではない。いわゆる「連合の時代」とは、階級闘争激化の時代である。これを階級闘争激化の時代ととらえずに、自民党一党支配の崩壊後の受け皿議論にのみ終始し、あわよくば政権の片すみやその利得にありつこうとする政権亡者になることにより右傾化の波にのみこまれようとしている。しかし、今強調しなければならぬことは、単に政権をとることではなしに、労働者階級の解放、社会主義の思想の宣伝であり、国民の生活苦をなくすために全力を上げることである。

八〇年代は、政治的にも経済的にもますます不安定な激動の時代になるであろう。そして、まさに独占支配の延命を許すか、終止符を打つかの分岐点であり、激烈な階級闘争がおこなわれる。この時、社会党は、単なる足し算や政党の寄せ集めの論理で政局を切り開くのではなく、大胆に反独占の、独占規制の政策を国民に提示すべきである。公明党や民社党にたいし、逆に、これだけの独占規制の政策をのまなければ社会党は政権に参加しないという案をつきつけ、国民にわかりやすく示すべきである。独占企業にいちじるしく有利になつて利になっている税制や、輸出奨励金、補助金等の廃止等や独占向けの財政融資の改正など具体的に出し、国民に選択をせまらなければならぬ。自民党にいちじるしく有利になっている政治資金規制法という政治献金制度の改正や、自民党一党支配を支えている定数法の是正でもよい。現在の政権協議や政策協定のような「独占本位の政治を国民本位の政治に変えます」というような、どうにでも取れるような抽象的なものはやめるべきであり、国民にはつきり結果のわかるものを示すべきである。そのことによって国民を結集することができると。その場合、労働組合のたたかいかいを中心に政策の実施をせまる大衆運動をつくり上げることがなにもまして重要である。

反独占勢力をすべて結集する努力を

現在、公明、民社はもちろん、総評も社会党までもますます右傾化しつつある。「連合の時代」を階級闘争激化の時代ととらえずに、政権にありつこうとして右傾化の波にのみこまれてしまったかのようなのである。七〇年代初めの階級高揚、スト権ストの高まりや国労のマル生反対闘争の勝利、そして高率の賃上げや社・共共闘の前進をまえにして、独占は延命策として組織的、計画的な攻撃をかけてきた。教育やマスコミ、労務管理や司法の反動化などあらゆる手段と方法をこらうじて、労働貴族や中間政党をだき込み、労働組合の分断、官・民の分断や、組織労働者と未組織労働者の分断を通じてたかう組合つぶしをはかってきた。

このような独占の側の組織的、計画的な、総力をあげた攻撃にたいし、革新、労働者の

側は分断され、野党同士や、労働組合、大衆団体等、個々バラバラで追し返されてしまっている。国民の政治不信や政治離れも進み、革新自治体も後退し、社会党・総評ブロックの影響力も小さくなってしまったかの印象を与えている。

共産党はこのような右傾化の流れのなかで、社会党を逆に保革連合や中道連合の側に追いやることによって、社会党の抜けた革新の基盤、支持者をそっくりいただき「真の革新の座」を確立しようとしているのであろう。総選挙における目にあまる社会党攻撃や、総選挙後の社会党・総評攻撃がそれを証明している。口では統一戦線をとなえながら、革新ブロックを破壊することによって自党の拡大をはかることは誤りである。

しかし、共産党がこのように誤った方法を取っているからといって、排除するのもまた誤りである。社会党がめざしているのは、反独占であり、社会主義である。この方向では共産党も一致しており協力できる相手であることは当然である。公明党はもちろん、総評までも共産党と手を切ることを社会党にせまっていると伝えられるが、共産党と手を切るということは、結果として、社会党の反独占の旗を下ろすことになるであろう。

もし、反独占の旗を下ろすのでなければ、共産党と手を切る、排除する必然性はどこからも出てきはしない。反独占、反自民を最大の原則とするかぎり、共産党はともにたたかう仲間であり、総評や公明党の共産党排除のやり方は、結果的には、社会党から反独占のキバを抜こうというマスコミや独占の要求とまったく同じものになってしまうであろう。

戦後の社会主義運動、労働運動は、主として社会党が担ってきた。共産党の独善性やセクト性の誤りによっていく多の大衆運動や共闘関係がこわされたとしても、共産党抜きで戦後革新運動がなかったことも事実である。そして、社会党支持者、革新票と呼ばれる人々は、社会党の独占に身体を張ってたたかう戦闘性に共鳴した人々である。また社会党の組織化の弱さと相まって社会党だけの支持者というよりも、社会党を中心とした社・共の支持者という人々の多いことも事実であろう。共産党にたいしかなりの批判を持っていても、社・共が一緒にやってほしいと願っている人々は多い。

いうまでもなく、共産党は路線や情勢分析は違うにしても、社会党と同じく社会主義をめぐらした政党である。このような共産党の排除を前提とした公明党との政権協議を結ぶことは、独占資本とのたたかいの放棄と映り、圧倒的多くの革新支持者、社会党支持者の期待を裏切ることになり、ひいては社会党離れを起し、自らの墓穴を掘る結果になりかねないものである。

もちろん、だからといってわれわれは共産党がいうように、逆に公・民を排除して社・共でのみ統一戦線ができるなどと簡単に考えているわけではない。反独占・反自民で一致できるすべての労働者、未組織労働者や勤労諸階層など、単に政党の連合ではなく、民主団体や運動体を結集していかなければならない。そのためには、公明党も、民社党も、もちろん戦線結集を呼びかける対象である。

八〇年代こそ組織力を問われる

今、参議院選挙で自民党を過半数から下ろすために、そして、過半数割れ後の政権をめざして、公明党との政権協議が進んでいる。統一戦線へ向けて、どの団体や政党から話し合うか、その順序を問うといったものではあるまい。しかし、それは、より広く、より多くの人々、団体、政党を結集する母体であることは当然である。したがって、今、社・公で政権協議が煮つまったとしても、それはあくまでも社・公を中心に他の政党、団体へ広く結集を呼びかけるためのたたき台であり、より多くの人々が参加できるように考えられていなければならない。社・公で結ばれた政権協議案が絶対などというものであってはならない。ましてや、反自民に立つある政党を最初から排除を前提とするような協議は、まさに反独占・反自国民戦線を広く結集しようとする社会党の路線からまったたくはずれたものである。

社会党は、今、大きく右傾化の道を曲がろうとしている。反独占の原則を捨て、反共中道連合や保革連合路線へ歩み寄ろうとしている。そのためには『道』やたかう組織は邪魔なものとなり、それを切り捨てようという策謀が進行している。これを許してはならない。八〇年代の政局を階級的視点できちんととらえ、たかかう組織を堅持し、拡大することである。

学問に王道のないのと同様、社会主義へ向けたたかいかいも、簡単な、うまい方法があるはずはない。社会党は、流動する政局と歴史の流れのなかで、その本質と独占の攻撃を見きわめ、動揺せずに自信を持って進むべきである。参院選に向けて早急に態勢づくりをめざし、とくに、公・民の合計票に第二党の地位を追われた二人区である埼玉や千葉、神奈川県、静岡県で、独力で参院選に勝ち抜くだけのかままと組織をつくり上げることに全力をあげると同時に、もう一度、社会主義をめざしたたかいかいを全国的に広げなくてはならない。

(二三ページからつづく)

も入党してきたからだ。大内先生、あなたそんなにも社会党の将来を案じていらっしやるのなら「百万党建設」の百万分の一として、どうぞご入党なさってご活躍あそばされたいかがでしようか？ あっそうそう「宇宙理論」というのは、「理論と実践」を切断される立場でしたっけ……。『反批判』を読んだ読者の多くは、こんな皮肉のひとつも言いたくなるであらう。

私はこの学者たちの言論や論文を見て、社会に新しく巣立っていく若者が、労働組合に加入しない原因をさぐりあてたような気がしてならない。ブルジョア経済学者願まけの「マルクス経済学」者が「マルクス経済学」の講義をするのだから……。

私たちの任務は、そこで自ずから明確になる。現在の日本の労働運動、社会主義運動からマルクス・レーニン主義のキハを抜き去って独占資本主義の維持延命を図るような「道」批判者たちにたいする妥協の余地のない反批判を徹底して組織し、日本社会党が、これまでの長い歴史の中で築きあげてきた「道」と科学的社会主義のよう護を断乎としてたかいかいであると思う。それには本誌号外「反批判」をすべての仲間に加え、討論を組織し、「もって理論水準の向上を図る」ことではないだろうか。

私も九州の片田舎で「賃金よりも団結」の思想を自らのものとしながら、厳しい低賃金のなかでも「社会主義の展望」に自信と確信を深めるために微力ながら学習、討論に奮闘するつもりである。全国の同志の皆さん、ともに頑張ろう！

(鹿兒島・M)

大内教授の主張こそが組合離れの原因

——『道』批判者たちへの反批判』を読んで——

「……たとえ現在の日本人の消費水準は、最初に申しあげたような意味でいえば、高くなりすぎている。にもかかわらずそれにたいして、全体としてみれば、まだ逆に窮乏意識が非常に強いという歪みが残っている」

これはブルジョア経済学者の講演ではない。れっきとした「マルクス経済学」者、大内力氏の発言である。本誌の読者ならずとも、マルクス主義を少しでも勉強した経験のある人なら「存在が意識を決定する」ことぐらいは、そのイロハとして知っているはずである。

ところが今、「社会党を強く大きく」する考えなど毛頭ない党外の「偉い」学者先生たちが、研究室で「マルクス経済学」の卵を温めるだけでは飽きたらず、こともあろうに日本社会党の綱領的文書である「日本における社会主義への道」（以下『道』と略す）に、いわれなき誹謗と中傷をなげつけて「ブルジョア経済学者」顔まけの「中流意識」を吹き込んでいっているのだからあきれ果てて開いた口がふさがらない。したがってそれを看過することはできないので低賃金と労働強化のなかで、日夜、労働運動、社会主義運動の強化に微力ながら頑張っている者の一人としてあえてペンをとったしだいである。

大内氏の「道」否定の論点はおおよそ三点に集約されているが、これをマルクスが友人ワイデマイヤーに宛てた手紙流に書くところなる。

「ぼくについていえば、マルクス・レーニン主義の歪曲を発見したということや、社会党の「道」の否定という功績は、ぼくのものではない。ぼくよりずっと以前にブルジョア経済学者たちは、マルクス・レーニン主義にたいする批判を続けてきたし、反協会派といわれる人たちは、「道」の批判をやってきた。ぼくが新たにしたことは、(一)窮乏化は現在の日本には存在しないこと、(二)プロレタリア階級の独裁は誤りであること、(三)日本では「所有」と「経営」が分離しており、資本主義は変わったということ。したがって日本には社会主義革命の条件はないということを証明したことである」(一)

ブルジョア経済学者の「名譽」のために一言、断わっておくが、これは大内氏が「新たになしたこと」ではない。ただ「マルクス経済学者」としての大内氏が「新たになしたこと」なのである。

大内氏の主張がいかにまちがったものであるかは、私の下手な感想や解説によるよりも本誌号外の『道』批判者たちへの反批判』（以下『反批判』と略す）を一読されれば、たちどころに納得のいく問題であるので、ここではさしひかえることにしよう。

私は全通労組に入り、労働大学や社青同で五年ばかりマルクス経済学を勉強してきた人間だ。学習の期間はまだ短い、マルクス経済学の精神については大内先生など問題にならぬくらい勉強してきている。仲間との学習や討論を通して社青同にも加盟し、社会党に

（二二ページにつづく）

緊急号外（十月一日発行）定価五〇〇円（郵送含）

『道』批判者たちへの反批判

『道』と科学的社会主義の擁護

大内力氏ら党外の学者たちが「修正されたマルクス主義」の立場から、社会党の憲法ともいふべき『日本における社会主義への道』を全面的に批判する文書を発表しました。この文書は、一九七八年、社会党にはふさわしくないと「参考文書」にタナ上げされた「社会主義の構想」を前提にしたものです。

私たちは、氏の「新しい社会主義」分権的・自主管理型社会主義論は、社会党の基本路線を真に正しく補強し発展させるものではなく、まったく反対に、科学的社会主義の一般的基本原則を真向かう否定し、したがってまた、科学的社会主義を日本の情勢に基本的に正しく適用した社会党の基本路線『道』を真向から事実上否定する「社会主義」論だとの立場から、『道』の擁護のために、とりわけあえて増刊号『社会党「中期経済政策（第一次試案）批判』をだして、大内氏らの「新しい社会主義」論、その具体化といつてよい『中期経済政策（案）』にたいして、基本的な批判をくり拡げてきました。

われわれの批判が正しかったことは、太陽が東から上り西に沈むように明らかです。大内氏たちはしばしばマルクスや『資本論』を口にします。しかし、彼らの主張はマルクス主義とは縁もゆかりもありません。彼らが、資本主義的蓄積の一般法則（「窮乏化法則」）を否定することによって、社会主義の必然性をまったく知らないからであり、社会主義の基本原則である、いわゆる「プロ独裁」の理論、社会主義的計画経済を否定し去っているからです。したがって、「これは学者のたわ言にすぎない」と放置することは、絶対に許されません。マルクス主義の思想をめぐる問題だからです。そこで『中期経済政策（第一次試案）批判』の続編ともいう号外『道』批判者たちへの反批判』を発行することにしました。内容は次のとおりです。ぜひご購読をお願いします。

□内容□

序章 発行にあたって

第一章 向坂逸郎氏に聞く——マルクス・レーニン主義とは何か

第二章 高沢寅男氏に聞く——『道』は闘争の歴史そのもの

第三章 階級矛盾なき資本主義論（大内力氏の「現代資本主義論」批判）

第四章 「窮乏化法則」と大内力氏らの頭脳の「窮乏化」

第五章 「プロ独裁」は階級闘争の必然的結果

第六章 「字野理論」批判——大内力氏の理論と思想の基本的性格と特徴

補論 現代のドン・キホーテ——馬場宏二氏という御仁

□価格□

一部五〇〇円（郵送費含）。ただし二〇部以上五〇部までは一部四五〇円、五〇部以上ご注文の方は一部四〇〇円、としその分還元させていただきます。

□注文先□

東京都千代田区飯田橋四の四の八 朝日ビル四〇一号室 社会通信社／郵便振替東京0の58431、労金・東京労金本店50234

申 込 書

部 数

部 代 金

円を添えて申し込みます。

送付先・電話・貴団体名または氏名